

平成 30 年度津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日時：平成 30 年 5 月 14 日

場所：市役所 5 階 第 1 委員会室

【配布資料】

資料 1 津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿

資料 2 津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会設置要綱

資料 3 地方創生推進交付金事業 評価・検証シート（平成 29 年度実施分）

資料 4 津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 新旧対照表

開会

挨拶

（日比市長）

みなさん、こんにちは。市長の日比でございます。本日は大変お忙しい中、津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会にお出かけいただきありがとうございます。一言ごあいさつ申し上げたいと思います。さて、現在、当市におきましては、平成 27 年から、地方版総合戦略、津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したところでございます。全国的に人口が減っている少子高齢化ということで、津島市もこの現象をなかなか食い止めることができません。そのような課題の中で事業を推進し、効果を見つけていかなければならないと思っています。事業の内容については、簡単にパワーポイントでお示しますが、ぜひこの会で発表、提案、いろんなご意見をいただければと思っていますところでございます。この事業を様々な形で検証していただければ幸いです。よろしく願いいたします。

資料確認

委員紹介

事務局紹介

次第 1 委員長及び副委員長の選出について

- ・委員長に江口委員、副委員長に山本委員を選出
- ・江口委員長あいさつ

次第 2 議題

（1）地方創生推進交付金事業の進捗、評価、検証について

「伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり」の進捗と評価について、事業担当課（産業振興課）より説明

(委員長)

皆様からご質問ご意見があればいただきたいと思うが、いかがか。

質問だが、課題に挙げている「飲食・加工施設を運営する担い手の発掘を行ったが、詳細な運営体制の確立までには至らなかった」について、要するに空き家を改修して行うレストランを食セミナーの卒業生に担ってもらうことを考えていたが、卒業生に適格者がいなかったということではないか。

(産業振興課長)

食セミナーの3つのコース終了後、それぞれ当事業で整備した飲食・加工施設で働く気持ちがあるか否かのアンケート調査を実施したところ、実際に10数名の方から興味があるとの回答をいただいたが、食セミナーの終了が今年の3月となり、アンケートで興味のある方を対象にした会を設ける等、フォローする時間がなかったため、課題として挙げさせていただいた。

(委員長)

そうすると、店が立ち上がっても運営者がいないという状況となる可能性もあるのか。

(産業振興課長)

3月のアンケート調査結果で運営に興味があると回答をしていただいた方をターゲットとしたセミナーを開催し、実際にそこで働く上で必要な知識を習得できる機会を設けていきたいと考えている。

(委員長)

調理人として働くのと、レストランの経営をやるというのは全然立場が違うと思うが、実施するセミナーの目的としては、経営をする方を養成したいのか、経営主体は別にすることで、調理する方を養成したいのか、どちらか。もう一点。もし、経営をする場合、経営する側にとっては、相当の覚悟とリスクが必要となるが、そのリスクを軽減する仕組みはあるのか。

(産業振興課長)

いきなりこの飲食店を経営するのはハードルが高いため、レストランの経営に関してはマネジメントが必要だと思っている。アンケートにおいては、調理を専門とするか、経営者を目指していくとかの意見集約はしていないため、これからの取組になる。レストランで料理長をされていた方を中心に経営的なマネジメントをしてもらい、来年度以降自立できる体制を早い段階から整えていきたいと考えている。色々なリスクはあると思うが、サポートを得ながら自立運営を目指していきたいと考えている。

(委員)

平成30年度で終わる事業とのことだが、ある程度の継続性、持続性が必要になる。色々なことをやるためには、先の見通しや目途が必要だと思う。目標は分かるのだが、目途というのはどの程度で考えているのか。

(産業振興課長)

この地方創生推進交付金事業の終了後も長年にわたってレストラン、あるいは農園を使ってもらえるような事業の展開をしていかなければならない。それには、ある程度の収入が必要だと考えている。現在、ある程度目途がついている取組には市内で行っている農園塾の運営があるが、1組45,000円の年間利用料で運営し、事業の持続性を持って進めることができている。飲食・加工施設についても、ターゲット層、時間帯、単価等のレストラン運営の経営的なシミュレーションをしながら持続運営が可能となるような体制作りを目指していきたいと考えている。

(委員長)

計画最終年度で、次は自立の段階となるが、一番残念なパターンというのが、国の補助金がなくなった段階で事業もなくなってしまうというもの。この「伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり」の事業というのは、この地域の伝統と農という、もともとの地元の資源があるテーマでもあるので、十分継続の可能性はあるものだと思う。そうすると、食セミナーへの参加や農縁塾というのは恐らく数字的には何とかできるものだと思う。今回補助金の対象としている事業費のうちのかなりの部分はお店の部分と推測するがどうか。

(産業振興課長)

ハード面では、飲食・加工施設、農縁塾が大部分を占めている。

(委員長)

やはり、店舗の運営は費用がかかるため、うまく軌道に乗らないと事業の全体がうまくいかなくなることが多い。他の委員からの話もあったが、経験のある方のサポートを大切に考えていくことがかなり大事だと思う。

「寺院と町家を活用した滞在型観光による地域再生プロジェクト」の進捗と評価について、事業担当課（シティプロモーション課）より説明

(委員長)

課題のところに「外国人の方向けの広報がうまくなかった」とあるが、広報だけきちんとやればうまくいくと思われているのか。

(シティプロモーション課長)

広報は課題の1つだと思っている。当然広報をしたから、そのようなPR活動をたくさんしたから来るか、というそれだけではないと思うが、広報があつての事業だと思っている。

(委員長)

来年度から一般社団法人にぎわい創出機構 OSHI が宿泊施設を運営していくとあるが、今もここが運営しているのか。

(シティプロモーション課長)

現在も一般社団法人にぎわい創出機構 OSHI が運営している。この宿泊事業に対する交付金は平成29年度までとしているため、平成30年度以降は自主財源で宿泊施設を運営していくことになる。

(委員長)

この種の宿泊施設、特に町家での宿泊においては、交流を如何にするかとか、結局観光客がココに来て面白かったな、と感じることがポイントとなるが、その仕掛け作りというのは、片手間でちょっとやるということではないと思う。資料中、項目2で「宿泊施設の受付を老人クラブ連合会、清掃をシルバー人材センターに委託している」との記載から、一般社団法人にぎわい創出機構 OSHI には果たして町家で外国人の方に楽しんでもらうという人材がいるのかが分からない。もしそういった人材がいないとすると、主戦場はそこなのではないかと感じた。そのあたりはいかがか。

(シティプロモーション課長)

平成29年度の運営では、宿泊者への対応は、老人クラブやシルバー人材センターで宿泊時に専従者を置いた。事業継続のため、旅館業の許可を受け、平成30年4月から一般社団法人にぎわい創出機構 OSHI で宿泊管理者を置いている。この管理者は、全国から募集した方で、海外でゲストハウスの運営経験もあり、英語も堪能、運営のノウハウもある。今後はこの方を中心に事業を展開していきたい。

(委員長)

柱になる方がおられるということがよく分かった。

(委員)

宿泊事業と体験事業は連携しているものか。泊まると体験ができるよ、ということを目指しているのか。

(シティプロモーション課長)

ゆくゆくはそうしていきたい。津島市に宿泊していただき、お寺ならではの写経や座禅等

の体験をして、滞在時間を延ばしていただくことを考えている。

(委員)

今回モニターで泊まった方は、その体験をしているのか。この KPI はダブルカウントになっているのか。

(シティプロモーション課長)

宿泊して体験をしている方もいるが、宿泊せずに体験をした方もいる。

(委員)

外国人観光客に向け Booking.com に登録したとの話だったが、この予約サイトを利用し宿泊した方は日本人ばかりということか。

(シティプロモーション課長)

試行事業は日本人と在日外国人を対象としており、そういう方が利用された。

(委員)

そうすると、インターネットサイトについては、日本人の方しか見つけられない状況になっているのか。今後は海外の方も対象となるので、海外の方が使うサイトにも登録していきたいということでしょうか。

(シティプロモーション課長)

現在、楽天、じゃらん等の旅行情報サイトに登録している。在日外国人であれば閲覧可能かもしれないが、海外に住んでいる方をターゲットにするためには、当然、外国で利用できるサイトへの登録が必要になる。平成 30 年度は海外向けの PR 活動を予定しているため、そのなかで展開をしていく。

「みんなで支えあうコミュニティリノベーション事業」の進捗と評価について、事業担当課（市民協働課）より説明

(委員)

実際に現地に伺ったが、子ども食堂を利用される方や、高齢者施設に入所されている方等、色々な方がこちらでお食事をされ、とてもいい雰囲気経営されていたので、すごくいいことだと思った。

(委員長)

実際に参加されている方の意見を伺えてよかった。

北校区を選ばれた理由、もともと地域風土があったのか、それに相応しい場があったのか

について教えていただきたい。

(市民協働課長)

この事業の導入時に、まずコミュニティ推進協議会で説明したところ、北校区から話があり、モデル地区として北校区を選定した。

(委員長)

この事業は評価を見ると、今日議題に上がっている5つの事業のうち、一番バランスがいい事業。総合評価はBだが、Aに近いBなのかなと思う。先ほどの委員意見で「行ってみたい感じだった」との感想もあったが、やはり、うまくいっている事業なので、このうまくいっている要因を探って、市内全域に展開するためにはどういったことが課題なのかということをして事業の目的を達成していただきたいと思う。この事業は、それぞれの地域で温度差はかなり大きいと思う。この先はこの事業を全市展開していこうという方向でよいか。

(市民協働課長)

昨年度までは北校区のみの実施だったが、今年度は他の地域について検討したいと考えている。他の地域においても、できるだけ皆さんに参加してもらえらる施設にしていきたい。

(委員長)

今回検証する5事業全て総合評価がBばかりなので、この事業はAにしてもいいのかなと感じた。事業費も他の事業と比べて少なく、津島市らしさというのが、地域への期待ができるものなので、ぜひ広げていっていただければいいと思う。

「みんなで発見・発信・おもてなし！津島“にぎわい”創出プロジェクト」の進捗と評価について、事業担当課（シティプロモーション課）より説明

(委員)

この事業内のガイドボランティアやコンシェルジュは、津島の商工会議所でやっている津島の歴史検定とのコラボレーションはできないか。全く被らないものなのか。

(シティプロモーション課長)

今回、津島の歴史検定の一番難しいレベルに合格された方のうち、おもてなしコンシェルジュ、ガイドボランティアに登録している方が2人おり、こういう方が、まち歩きツアー等でおもてなし、ガイドとして活躍していただいている。

(産業振興課長)

商工会議所でやっている歴史検定を受けた方が、その検定をひとつのきっかけとしてコンシェルジュだったり、ガイドボランティアになられたりすることもある。

(委員長)

この事業の総合評価はCに近いBと理解してよろしいか。一番の課題は、やはり広報か。

(シティプロモーション課長)

この事業についても広報である。地域の方にこういう事業をやっていることを周知する必要があったと感じている。津島市がこんな面白いことをやっているという広報が不足していたと思っている。

(委員長)

そうすると、今後広報をどうしていきたいと考えているのか。

(シティプロモーション課長)

昨年度は、新しい事業がたくさんあったことから、広報戦略が遅れてしまった。このことを踏まえ、早い段階から広報戦略を持って、その事業の周知に努めていきたい。

(委員長)

広報の仕方として今までと違う媒体を使うというのも考えているのか。

(シティプロモーション課長)

先ほどの「寺院と町家を活用した滞在型観光による地域再生プロジェクト」事業のように旅行情報サイト等も使っていきたいと思っているが、平成29年度に実施したアンケートでは、駅でポスター等を見かけたという回答が多かった。参加される方を若い世代にも広げていきたいので、より若者が見やすいものとして電子媒体を考えているが、基本形は今までのとおり“紙”で周知するといった差別化を図っていきたい。

「天王信仰の総本社「津島神社」への参道を核とした門前町再生事業」の進捗と評価について、事業担当課（産業振興課）より説明

(委員長)

私からお尋ねしますが、KPI、大事な目標数値が2つ、「体験プログラム参加数」と「空き家・空き店舗出店数」があるが、担当部署の方、どちらが大切と考えているか。

(産業振興課長)

どちらも大切だと思っている。この事業の目的は、天王通りの賑わいを作ることなので、市外からの観光客の方をターゲットとしていきたい。そのためには、やはり観光客に来ていただくための下地として、飲食店、物販などの出店がある程度揃わないと難しいと考えている。出店するだけでなく、先ほどの「寺院と町家を活用した滞在型観光による地域再生プ

プロジェクト」事業の「お寺体験」にもあったが、津島ならではの体験をしていただき、津島での滞在時間を長くすることにより、経済効果、あるいは津島に来てよかったという印象を持ってもらえるような社会効果というものを生み出していきたいと考えているので、この2つのKPIはいずれも大切なものと認識している。

(委員長)

私はどちらが大切かという、「空き家・空き店舗出店数」だと思う。体験プログラムは、賑わいに繋がるというものだが、極端なことを言えば、体験プログラムがなくても空き店舗に魅力的なお店がありさえすれば、そこが誘因となって賑わいというのは出て来ると思う。最終的に目指すところは、駅と津島神社までの道に空き店舗が減って、人がたくさん来てくれるお店ができてくれるのが一番の手段かなと思う。そういう意味、視点、立場で言うと、マッチングシステムが今年度からだということで、昨年度は致し方ない点もある。今年度、いよいよここからが本番なので、そのマッチングシステムを構築し運用するだけというより、それ以外にも空き店舗を減らす手段はいろいろあると思う。

この事業の課題も体験プログラムの参加者を増やすためには、広報がさらに必要だということが記載してあるが、事業の課題としては、この先、空き店舗を埋めていく以外の+αが何かないのかというところ、そこを意識するといいいのではないかという感想を持った。

では、1～5の各事業について、全体を総括して何かご意見等ある方は仰っていただきたいと思うが、どうか。

(委員)

体験プログラムのチラシを小学生の子どもからもらって、いいなと思い、参加したいと思ったのだが、住んでいる人が自分の町を好きになれるようなプログラムを活用して自分たちの町を知ることができるイベントがあるといいなと思った。私は愛西市出身で、津島のお祭りに憧れを持っていて、こんなところに住んでいたらきっと楽しいのだろうなと思っていた。空き家を住宅として活用していただく、ということはできないのか。お祭り好きの方がそこへ、天王通りのまきにお祭りのど真ん中で見たいなという方もいらっしゃるのではないかなと思う。

近隣で、リノベーション費用を町が負担してこの空き家に住んでみてはどうかと提案する事業を実施している自治体もあった。津島市ではマッチング事業ということなので、こういった費用の負担はしていないということだと思うが、多少でも費用の負担をしてもらえるのであれば、住もうかなという方もいるかもしれないと思った。

(都市計画課長)

今の意見は定住のための改修という話だと思う。津島市においては、定住対策としてではなく、にぎわい創出の観点となるが、歴史・文化ゾーンに限って言えば、空き家の利活用のための補助金がある。店舗、地域の居場所作りに空き家を利活用していただく場合に、店舗であれば120万円、居場所づくり等であれば80万円を上限として補助している。また、市外

から転入して店舗を開店していただける方であれば10万円上乘せ、改修等に地元の業者を使うのであれば、プラス10万円という補助制度を設け、にぎわい創出をバックアップしている。

(2) 津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

「資料4 津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 新旧対照表」について、事業担当課（子育て支援課）より説明

(委員長)

指標の目標値の引き上げに関するものであるため、格別意見があるとは思わないがよろしいか。では、この件についても終了させていただく。

議題についてはすべて終了した。会議全般を通して忌憚ないご意見をいただければと思うが如何か。

(意見無し)

では、これで議題としては終了する。副市長さんから全般を通じて何かご意見、ご感想をいただければと思う。

(星野副市長)

今日は、お忙しいところお越しいただき、いろいろ意見をいただきお礼を申し上げます。これらの事業を地方創生ということで取り組んでいるが、ほとんどの事業は津島市にとって初めての事業となる。その中での取組である。そういうことで、やったことがない事業だと後ずさりしがちになるのは常であるが、頑張ろうということで取り組んできたものである。したがって、試す要素が多分にある。うまくいかないこと、うまくいくこと、当然にある。その中で、全力で事業を実施すると、その結果としてここがうまくなかったというのが今日の話である。色々ご意見いただき感謝する。反省しながら次につなげていくというのがこの事業の取り組み方だと持っているので、ご指導等よろしく願います。

(日比市長)

ありがとうございました。

次第3 その他

(企画政策課長)

今後の会議の予定として、平成30年度第2回の津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を8月下旬に実施したい。詳細については、事務局から後日連絡する。